

【新着資料案内】



【新着資料案内】

この資料は、平成4年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		農業協同組合の現況，茨城県 県職員給与制度史第7部	
消費者物価指数年報	総務庁	県内市町村関係	
全国消費実態調査報告	経済企画庁	市民所得	水戸市
経 済 白 書	大蔵省	統計年報	日立市
外国貿易年表	厚生省	環境測定結果集	石岡市
衛生行政業務報告	農林水産省	日立市の統計	下館市
中高生生活実態	通商産業省	住居表示新旧(旧新)対照表	陸田村
保健所運営報告		統計いしおか	常陸太美
世界農林業センサス		統計要覧	神代町
第4巻		統計ひたちのおた	
第5巻		里美村振興計画第2次後期基本計画	
第7巻		神栖町統計書	
第9巻		統計やちよ'91	
第1集		都道府県関係	
農業白書	農林水産省	宮城県の人口動態	宮城 城田 県
附属統計表		行政資料目録追録Ⅲ	秋 柗 田 木 馬 玉 葉 繻 濁 梨 野 阜
第67次		栃 木 県	群 馬 県
農林水産省統計表		行政文書件名目録	第5集
エネルギー生産需給統計年報		千 葉 県	茨 城 県
化学工業統計年報		統計で見るさいたま	新 潟 県
紙・パルプ統計年報		沖 縄 県	商 業 調 査
機械統計年報		新 潟 県	の 人 口 移 動
工業統計表		教育統計調査結果報告	及 び 雇 用 の 動 き
工業統計表		長野県の賃金・労働時間及び雇用	
土工ゴム製品統計年報		岐阜県経済と県民生活	
ゴ 碎 石 統 計 年 報		岐阜県統計調査報告書	
雑貨統計年報		静岡県統計調査報告書	
商業動向統計年報		静岡県毎月労働統計調査	
資源統計年報		愛知の鉱工業動向	
繊維統計年報		愛知の商業	
鉄鋼統計年報		あいちの賃金・労働時間及び雇用	
生コンクリート統計年報		織物と陶磁器・機械の動	
プラスチック製品統計年報		京都府統計	
貿易業態統計表		京都府の勤労統計	
窯業・建材統計年報		京都府の商業	
中小企業施策のあらし		京都府の人口	
通 信 白 書		大阪府民所得統計	
賃金構造基本統計調査		大阪府統計年鑑	
平成22年第1巻		毎月勤労統計調査地方調査	
平成22年第2巻		和歌山県のすがた	
平成22年第3巻		毎月勤労統計調査地方調査報告	
平成22年第4巻		広島県勢要覧	
労働白書		香川県人口移動調査報告	
建設総合統計年報		愛媛のすがた'92	
建設白書		毎月勤労統計調査地方調査	
全国人口・世帯数・人口動態表		福岡県鉱工業指数	
公務員白書		長崎県物産流通統計調査結果報告書	
業務統計年報		大分県鉱工業指数	
茨城県関係		会社・公社・団体等関係	
環境局の概要	環境管理課	商業環境と立地戦略	藤田直晴・村山祐司
民の概要	環境課	軽自動車車両数市町村別	No.14
総務部の概要	総務課	勝田市の経済動態	No.27
行政組織等規程集	人事課	日立市の経済動向	No.16
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	総務課	日 立 市 の 経 済 動 向	
社会生活統計指標		愛 媛 事 業 年 報	
市町村民所得年報		平成3年度	
人口茨城県(町丁字別)			
統計からみた茨城			
都道府県別指標値グラフ			
茨城の水産	漁政課		

経 済 動 向

国内の動き

● 設備投資、前年比ほぼ横ばい

経済企画庁が発表した法人企業動向調査によると、1992年の民間企業の設備投資計画額(名目)は51兆3809億円、前年比0.04%増で、81年以降では最低の伸び率となった。このうち製造業は非鉄金属や電気機械、繊維などを中心に減

少を見込むところが多く同8.3%減の19兆1549億円で、87年以来の前年水準割れとなる。これに対して非製造業は32兆2260億円で同5.7%増え、ほぼ91年(5.9%増)並みの伸びを維持する。(8月5日付 日経)

● 「便利さより環境」が4割

地球環境や国際社会との「共生」意識が高まっていることが、日本リサーチ総合研究所が実施した「産業社会変動調査」でわかった。調査によると、8割前後の人が資源の浪費や自然破壊の現状を憂慮し、4割の人は環境を守るために現在の便利な生活にある程度犠牲にするのもやむを得ないと考えている。その一方で、科学技術の発展によって

環境保全と便利な生活が両立することを望んでいる人も過半数を占めた。こうした意識のかっとうは、日本の経済水準の向上にもかかわらず、個人の経済面での不満がなお解消されていないこととも関係がありそうだ。

(8月8日付 日経)

● 素材の在庫調整遅れる

日本経済新聞社が調査した主要30品目の在庫動向予測(8月末および11月末)によると、メーカーの減産継続と公共事業などを中心にしたいわゆる秋需を背景にポリエチレン、段ボール原紙、毛糸などは在庫が減少に向かうものの、ほとんどの素材が一段の需要減退によって減産効果が相殺

される見通し。11月末の時点で、在庫が適正とされる水準に比べて「多い」か「やや多い」品目はメーカー在庫で26品目中、22品目、流通在庫で19品目中14品目にのぼる。在庫動向をみる限り、低迷が続く商品市況の底入れは年末以降になる公算が大きい。(8月25日付 日経)

県内の動き

● 農業公社設立へ

農家の高齢化や兼業化が進み、農業の担い手が減少する中で地域農業を活性化するため、県は全国でも初めての試みとなる農地管理機能を持った農業公社(第3セクター)の設立準備を進めている。農家は公社を通して農地の貸し借りや農作業の受託などを行って農地を利用、管理すると同

時に、農業の担い手を育成・確保することで、地域農業の活性化を図ることが目的。県は「地域の農地をどう守り、どう活用するかをシステム化したい」と話し、先行きに不安材料を抱える本県農業の“カンフル剤”としたい考えだ。

(8月14日付 茨城)

● 業況判断、過去最低に

常陽産業開発センターがまとめた今年4～6月期の茨城県内の主要企業の経営動向調査によると、前年同期に比べて自社業況判断のDI(「好転した」企業の割合から「悪化した」企業の割合を引いた指数)はマイナス61.4となり、前

回(1～3月期)のマイナス61.0を下回って過去最低を記録した。受注の減少、売り上げ不振、人件費の高騰などが続いていることが原因と見ている。

(8月23日付 日経)